

議題

「日本語の支援を必要とする児童生徒・保護者への 対応について」

1 成田市の外国人住民・児童生徒の現状

- ・令和3年3月時点、市内の外国人住民は4.5%で、増加傾向にある
- ・令和3年度市内小中学校における日本語教育支援を受けている児童生徒の数は131名（昨年度比+25名、直近10年で最多）
- ・成田市教育大綱（5）「様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する」

2 学校における日本語支援のニーズ

- ・学年が上がるにつれて、児童生徒の支援のニーズは減少する
- ・保護者の日本語の能力は上がらず、通訳、翻訳ニーズは変わらない
- ・成田市においては、本人の日本語教育支援に加え、保護者の通訳、翻訳の支援が重要である

3 日本語教育補助員・有償ボランティアの活動

- ・本年度の配置状況（日本語教育補助員18名＋有償ボランティア4名）
- ・NARITA教育プラン最終目標値(R7目標値・18人)を現時点で達成している
- ・入り込み、取り出しによる支援 ・学校からの文書の翻訳
- ・保護者面談時の通訳 ・就学時健診の支援

4 課題点・さらなる改善に向けて

- ・多言語化・人口増加にともなう課題
- ・教育現場における日本語支援の更なる充実のために
（日本語教育補助員事業の拡充・ICT機器を活用した日本語支援の充実）

(2) 日本語の支援を必要とする 児童生徒・保護者への対応について

1 成田市の外国人住民・児童生徒の現状



令和3年3月末現在、市内の外国人住民は5,877人、総人口に占める割合は4.5%であり、増加傾向にある。

また、市内小・中・義務教育学校において、日本語の支援を必要とする児童、生徒数の推移は次のとおりである。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
96名	100名	93名	106名	131名

※前年度末に各学校に聞き取った配置希望調査による

このような背景を受け、本市では日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実について、次のとおり位置づけられている。

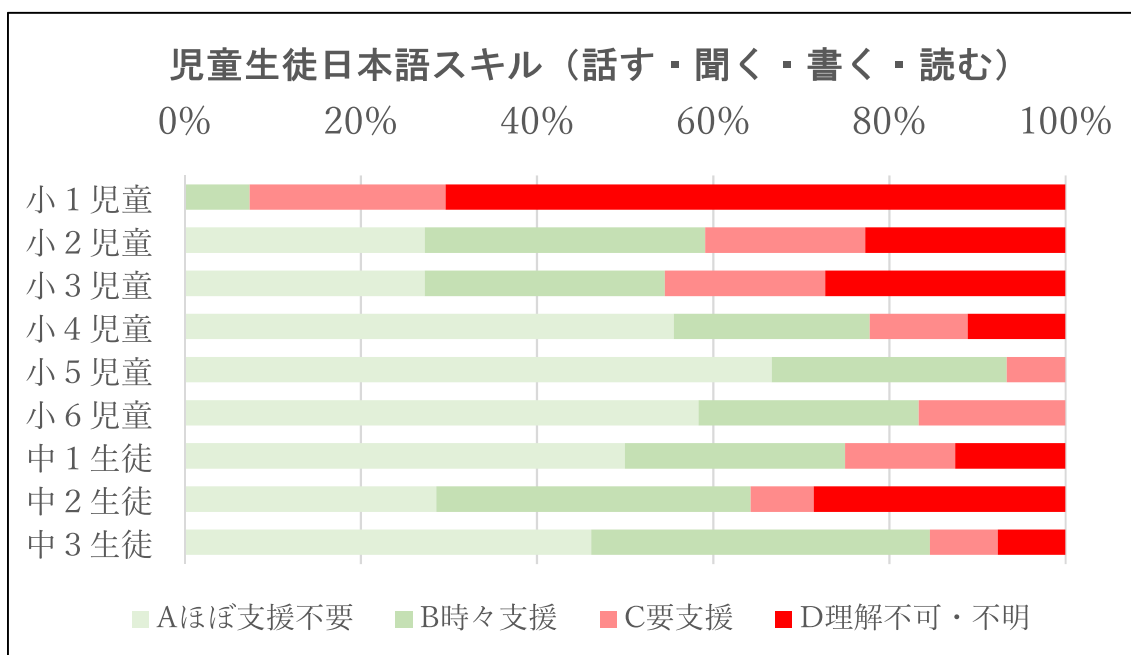
○成田市教育大綱および成田市学校教育振興基本計画 「輝くみらい NARITA 教育プラン」

基本目標（5）様々な困難を抱えた子どもたちへの支援充実する

1. 学びのセーフティネットの構築

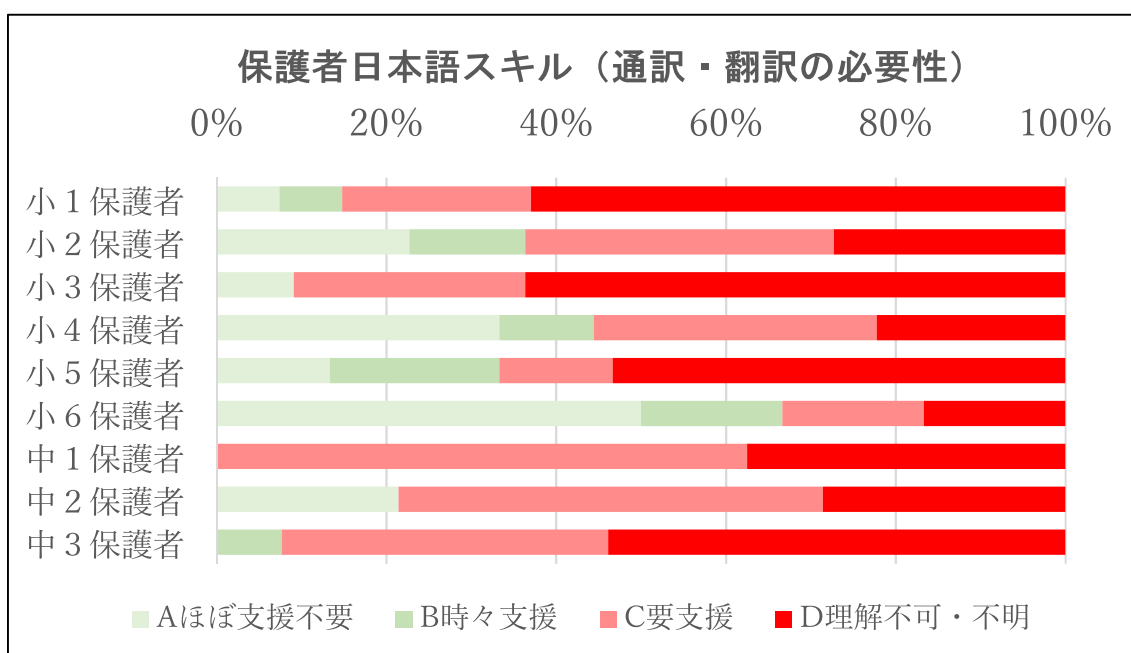
「小中学校に在籍する外国人児童生徒に対し、日本語習得や学校生活への適応のための支援を充実します。」

2 学校における日本語支援のニーズ



※令和3年度配置希望調査における学校からの回答を集計

- ・小学校1年入学時には9割以上が支援を要するが、学年が上がるにしたがって日本語の能力が向上し、支援の割合は減少する。
- ・小学校高学年～中学校の時期に編入してきた生徒については、日本語の定着に時間がかかり、支援を要する割合が増加する場合がある。



※令和3年度配置希望調査における学校からの回答を集計

- ・児童生徒と異なり、経年による日本語能力の向上は見られない。
- ・学校からの文書の翻訳、面談時の通訳など、保護者に対しては、継続した支援が必要である。

成田市においては、児童生徒本人の日本語教育支援に加え、保護者の通訳、翻訳の支援が重要である。

3 日本語教育補助員・日本語教育有償ボランティアの活動

日本語教育補助員配置事業（令和3年度予算 13,420 千円）で、会計年度任用職員の日本語教育補助員を雇用し、各学校に配置している。また、少数言語や年度途中の転入児童生徒に対応するため、日本語教育有償ボランティアを配置している。

配置状況（令和3年9月現在。数字は複数名配置、◆は有償ボランティアの配置）

日本語教育補助員 18 名（うち有償ボランティア兼務 9 名）

日本語教育有償ボランティア 4 名

成田小学校……タガログ語、中国語

三里塚小学校……タガログ語 2、スペイン語、シンハラ語 2、◆中国語

向台小学校……◆スペイン語、◆ベトナム語

加良部小学校……中国語、スペイン語 2、◆中国語

橋賀台小学校……中国語、スペイン語、◆アラビア語、◆スペイン語

新山小学校……スペイン語 2、◆シンハラ語

吾妻小学校……中国語、スペイン語、韓国語

本城小学校……スペイン語、◆タイ語

遠山中学校……タガログ語、シンハラ語

西中学校……中国語、モンゴル語 2

吾妻中学校……スペイン語 2、韓国語、◆タガログ語

公津の杜中学校…中国語、モンゴル語

下総みどり学園…タイ語

大栄みらい学園…タガログ語、中国語 2、シンハラ語、モンゴル語、タイ語

※成田小学校、三里塚小学校、橋賀台小学校の3校は、日本語指導教員（県費負担、日本人）がそれぞれ1名配置されている。

成田市学校教育振興基本計画「輝くみらい NARITA 教育プラン」数値目標最終値（令和7年度目標 18名）を、現時点で達成している。

主な活動内容（日本語教育補助員、日本語教育有償ボランティア共通）

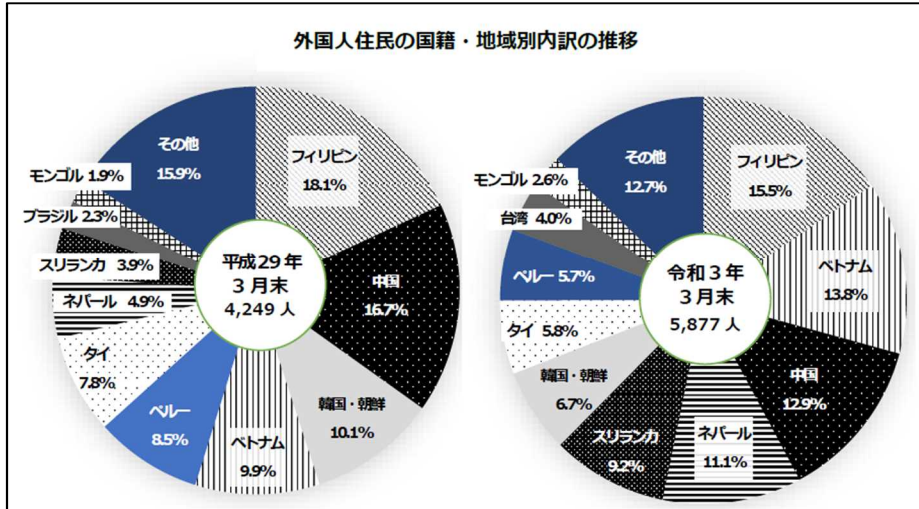
- （1）児童生徒が在籍している学級に入り、担任の指導が本人にわかるよう、言語の支援を行う。（入り込み指導）
- （2）国語科などの時間に、本人のみ別室に移動し、学校生活に適応するための日本語指導を行う。（取り出し指導）
- （3）学校から保護者宛てに配布する文書の翻訳
- （4）保護者への電話連絡、保護者面談時の通訳
- （5）就学時健診時の補助・支援

児童生徒本人の日本語教育の支援だけでなく、保護者への対応等、各学校にとっても、日本語教育補助員・有償ボランティアによる支援は不可欠なものとなっている。

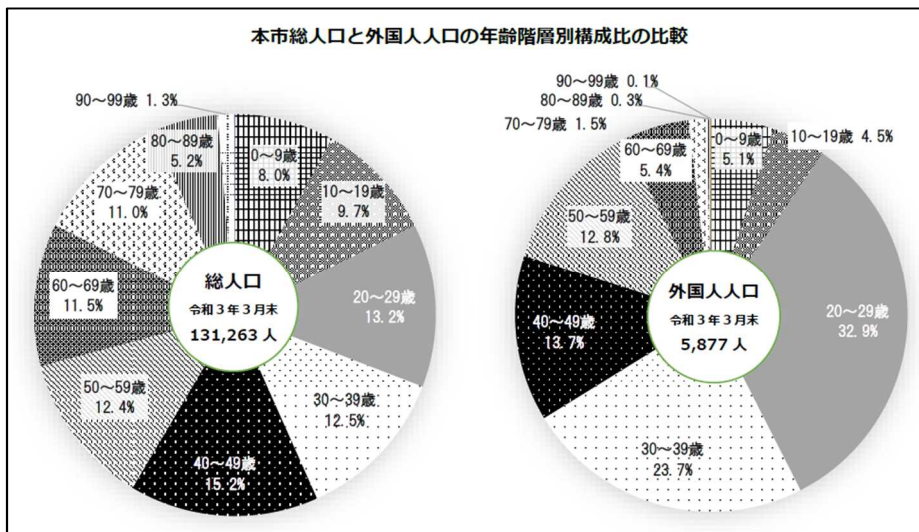
4 課題点・さらなる改善に向けて

多言語化・人口増加にともなう課題

下に示す通り、成田市内在住の外国人の国籍別内訳は、わずか4年で大きく変容している。上位が占める割合が減り、それ以外の占める割合が増えている。言語の多様化が進んでおり、今後この傾向はさらに進むことが予想される。



さらに、少子高齢化が進む現状に反して、市内在住の外国人は若者世代が多く、今後はこの世代の出産等で、外国にルーツを持つ子どもが増えることも予想される。



このような状況の中、日本語教育補助員配置事業のうち、日本語教育有償ボランティアの謝礼の決算状況は次のとおり増加している。

平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,184,590 円	1,162,660 円	1,606,740 円

令和2年度は、4,5月の休校期間があったにもかかわらず、前年度を大きく上回る決算状況となった。また、令和3年度の決算も、令和2年度と同程度かそれを上回る見込みである。コロナ禍が明ければ、外国人人口の更なる増加も予想される。

市内の外国人の多言語化、人口増加は今後さらに進むものと予想される。そのため学校における日本語支援のニーズはさらに増えることが考えられるので、今後更なる支援の充実が求められる。

教育現場における日本語支援の更なる充実のために

日本語教育・支援をさらに進めていくために、次の2つが必要である。

（１）日本語教育補助員事業の拡充

（２）ICT 機器を活用した日本語支援の充実

（１）について、喫緊の課題は人材の確保である。学校からの配置希望があったにもかかわらず、人材が見つからなかったため本年度配置できていない言語は、「ウルドゥ語」「朝鮮語」「トルコ語」「ネパール語」「ヒンディー語」「ベンガル語」「ポルトガル語」である。日本語指導教員（県費負担の日本人教員）による支援をしているケースもあるが、母国語による支援は十分ではない。

国際交流協会にも協力を依頼し、人材の確保に努めてはいるものの、遠方のためボランティアでの派遣を引き受けてもらえなかった、等の事例もある。

今後より多言語化が進むことが予想される中で、人材を確保するため、

- ・身分が保証される日本語教育補助員の増置
- ・日本語教育有償ボランティアの交通費支給（遠方の人材にも対応するため）

など、日本語教育補助員配置事業の拡充が必要である。

（２）について、人材が見つからない、急な転入、といった理由からすぐに補助員配置の対応ができないケースがある。このようなケースへの対応として、携帯翻訳機（ポケトーク）を整備し、活用している学校が市内に7校ある。また、GIGA スクール構想により整備された iPad にも、翻訳アプリ（UD トーク）がインストールされており、全校で活用できる。

翻訳機のメリットとしては、急な転入生にもすぐ対応できること、時間を問わず活用できることなどが学校現場から挙げられている。一方でデメリットとして、長文の翻訳には対応しきれない事、細かな言い回しは判別できず、違ったニュアンスで伝わってしまう事、児童生徒によっては機械を介したコミュニケーションに抵抗を感じる子もいることなどが挙げられている。生徒指導上の相談等は、児童生徒や保護者の心情面にも配慮しなければならず、機械的な翻訳機の使用が適切ではない場合もある。

ICT 機器を生かした日本語支援をさらに充実させていくために、

- ・長文翻訳にも対応した、より精度の高い翻訳システムの導入
（「DeepL」等の有料翻訳システム）
- ・オンライン会議システム（Zoom 等）を利用した、リモート通訳の運用
（放課後の保護者面談等にも、自宅から日本語教育補助員が対応可能になるよう、Wi-Fi 環境・リモート通訳用機器の整備）

等、ICT の特性を生かしたよりよい支援の方法を検討していきたい。